

2010 年度

地域経済推進力研究事業

報告書

(概要版)

一般社団法人 北海道中小企業家同友会 釧路支部
釧路市

釧根中小企業経営実態調査研究 2010年度報告書（概要版）

釧根地域中小企業の経営状況とその課題 — 持続可能な地域づくりのために —

釧路公立大学
准教授 下山 朗

目的

財務諸表データを用いて持続可能な経営、地域づくりのための基礎的資料を提供すること

分析の前提 第1章 釧根地域社会経済の概要と中小企業

- 釧根地域の特徴を①人口②重心③財政状況の3点から検討
 - > 道内主要都市の中でも顕著な人口流出都市
 - > 地域内での人口移動も多く、行政基盤だけでなく地域経済の持続可能な成長にも大きな影響
 - > 釧路市の財政状況は非常に厳しく、従来のような公共需要に頼った形ではなく、規制緩和等のターゲット効率的な財政政策が必要
- 釧根地域の中小企業の状況、開廃業の状況について
 - > 釧根地域は中小企業が中心の地域属性
 - > 開廃業は、景気状況により変化があるものの、産業ごとに大きく異なり、多くの産業では廃業が上回っており衰退が廃業を進んでいる可能性（資料1）

分析方法

第2章 中小企業の経営状況

対象とした経営指標

- [収益性の指標] ①売上高総利益率 ②売上高営業費比率
③売上高販管費比率
- [生産性の指標] ①従業員一人あたり売上高
②従業員一人あたり固定資産

分析方法—区間推定をもとにした「相関分析」「特化係数」等

使用データ (株)帝国データバンクの統計資料

分析結果

収益性について

売上高総利益等の収益性の指標から、どの産業においても非常に厳しい環境にあること(資料2)

生産性について

従業員一人あたり売上高等の生産性の指標から、景況感の実感と異なり生産性の高さが示されたこと(資料3)

- 本来両指標は平行な結果になるはずだが
ならないところに釦根地域中小企業経営の課題と対策があるのでは？

なぜ反対の動きをしているのか？



同様の結果は相関係数でも確認（資料4）

- ① 従業員一人あたり売上高と売上高総利益率 マイナスの相関
- ② 従業員一人あたり売上高と売上高販管費比率 マイナスの相関
- ③ 売上高総利益率とランク でプラスの相関
- ④ 売上高販管費比率とランク でプラスの相関

論点整理：モデル例を使って考える

【モデル例】

図1 一人あたり売上高と売上高総利益率と人件費（モデル）

		一人あたり売上高	
		高	低
売上高総利益率	高	A	C
	低	B	D

売上も高く利益率も高い「A」のポジションが一番望ましく、次いで「C=B」となり、「D」がもっとも望ましくない

【実際の数値例】

図2 一人あたり売上高と売上高総利益率と人件費（数値）

		一人あたり売上高	
		高	低
売上高総利益率	高	6,311	4,125
	低	4,149	4,088

売上高も高く総利益率も高いポジションは人件費が高く、逆にもっとも望ましくない「D」のポジションは最も低い

→人材投資を含めた人件費への投資が深く関係しており、それらに対する支援が重要ではないか？

○ ヒアリングの結果

- > 地域に密着した経営の重要性
- > 経営指針、経営者の積極的な意志決定
- > 人材教育、社員教育の重要性

→ ただし、経営資源、財務状況の問題から
必要性は認識しつつも、必ずしも全てが行え
ているわけではない。

→ 上の結果とあわせ、積極的な支援が必要性

○ 地域への影響～税収から試算～

2030年までの廃業率（全国平均推計）をもとに、自治体財政への
影響を試算（資料5）

→ 総額で約9億円の減少であり、釧路市税収の約5.5%の
減少（=の金額は人件費のうちの職員給とほぼ同額）
地域企業の廃業は大きな影響を与えることが明らか

○ 補論～事業継承と経営の持続可能性

→ 後継者への事業継承が各企業の持続的経営にプラスの影響を
与えている（資料6）

資料

資料 1 鋼根管内産業別開廃業数

	2008年度				2009年度			
	開業		廃業(精算含む)		開業		廃業(精算含む)	
農業	16社	11%	1社	1%	10社	6%	0社	0%
林業・狩猟業	2社	1%	3社	2%	0社	0%	1社	1%
漁業	3社	2%	6社	5%	5社	3%	0社	0%
鉱業	0社	0%	0社	0%	0社	0%	1社	1%
建設業	17社	11%	31社	24%	20社	13%	35社	38%
製造業	17社	11%	11社	8%	20社	13%	5社	5%
卸売・小売・飲食業	39社	26%	50社	38%	50社	31%	34社	37%
金融・保険業	6社	4%	3社	2%	2社	1%	1社	1%
不動産業	5社	3%	4社	3%	4社	3%	4社	4%
運輸・通信業	10社	7%	6社	5%	6社	4%	3社	3%
サービス業	34社	23%	16社	12%	42社	26%	7社	8%
合計	149社		131社		159社		91社	

出所：帝国データバンク「TEIKOKU NEW 道東版」より作成

資料 2 売上高総利益率の産業別分類（全国比較）

	黒字企業	標準偏差	信頼区間(黒字企業)		全国平均
			上方	下方	
鉱業	-14.4	0.0			51.8
建設業	17.4	12.0	24.3	10.5	24
製造業	21.4	14.0	28.9	13.8	15.6
卸売・小売業・飲食店	18.2	15.1	26.0	10.4	18.2
サービス業	11.1	0.0			27.8

資料 3 従業員一人当たり売上高の産業別分類（全国比較）

	黒字企業	標準偏差	信頼区間(黒字企業)		全国平均
			上方	下方	
鉱業	61,121	0			107,579
建設業	41,237	26,286	41,561	40,913	19,223
製造業	81,041	79,597	81,611	80,471	58,333
卸売・小売業・飲食店	135,195	243,696	136,183	134,208	92,614
サービス業	14,997	0			11,116

注) 単位：千円

資料 4 経営指標各項目間の相関係数

	生産性 従業員一人あ たり売上高	資本装備率 従業員一人あ たり有形固定 資産	生産性 従業員一人あ たり人件費	売上高総利益 率	売上高営業費 比率	売上高販管費 比率	全国ランク	道内ランク
生産性 従業員一人あたり売上 高	1.000							
資本装備率 従業員一人あたり有形 固定資産	0.212	1.000						
生産性 従業員一人あたり人件 費	0.390	0.337	1.000					
売上高総利益率	-0.255	-0.057	0.162	1.000				
売上高営業費比率	-0.077	0.009	-0.051	-0.043	1.000			
売上高販管費比率	-0.265	-0.046	0.117	0.860	0.473	1.000		
全国ランク	-0.085	0.070	0.137	0.189	0.093	0.214	1.000	
道内ランク	-0.066	0.115	0.174	0.168	0.064	0.181	0.910	1.000

資料 5 廃業に伴う税収減少額の推計

	法人住民税	地方消費税	税額計
サービス業	36,819	128,658	165,477
卸売・小売業・飲食店	104,373	151,065	255,438
建設業	108,343	52,408	160,752
鉱業	1,828	5,709	7,538
製造業	63,540	111,906	175,446
その他産業	81,457	63,968	145,425
総計	396,361	513,715	910,076

資料 6 相関分析の内容

従業員一人当たり 利益との相関	A1 右肩上がり	B1 V字回復	C1 山型
創業年	0.52		
資本金	-0.38		-0.43
代表者生年			
後継者の有無		0.30	

※相関があるケースのみ数値を入力